

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 2 日現在

機関番号：32661

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2013

課題番号：22592547

研究課題名(和文)保健師基礎教育における施策化の能力を高めるための教育方法の開発に関する研究

研究課題名(英文) A study of development of a teaching method to enhance the ability for program development in basic education for public health nurses (PHNs)

研究代表者

丸山 美知子 (MARUYAMA, Michiko)

東邦大学・看護学部・教授

研究者番号：00291120

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円、(間接経費) 960,000円

研究成果の概要(和文)：保健師基礎教育における施策化能力を高めるため、教員および実習指導者を対象とした教育実態調査を踏まえ授業案および実習指導案を作成した。授業案は、事例による「地域診断から施策化までのプロセス」の演習を段階的に進め、主体的学習を重視する授業展開により学生の施策化への関心、学習理解が深まる内容となった。

実習指導案は、施策化に関する指導マニュアルがないため、保健師自らが施策化の振り返りができ、しかも実習指導にも活用できる施策化プロセスのフォーマットを作成した。このフォーマットによる保健師の施策化の説明は、初めて施策化する保健師や実習指導にも有効と確認された。両案とも実践し確認を得ている点に意義がある。

研究成果の概要(英文)：With the aim of enhancing the ability for program development in basic education for PHNs, the author developed proposals for a curriculum and teaching method based on a survey of teachers and practitioners. Implementation of the proposed teaching method proceeded gradually, with students becoming interested and gaining a deeper understanding through exercises in the processes of diagnosis and program development.

For the proposed teaching method, we created a program development format that enables PHNs to review program development themselves, and that can also be used during training. It was confirmed that using this format for teaching was beneficial for PHNs at entry level and also during actual training. Both proposals have been put into practice already and have proven to be significantly effective.

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・地域・老年看護学

キーワード：保健師基礎教育 施策化 教育方法 地域看護学教員 地域看護学実習指導者 教育到達レベル 授業案 実習指導案

## 1. 研究開始当初の背景

近年、わが国において、地方公共団体では、政策実現のため各々の地域の特色を反映した計画作成や政策づくりが求められている。このため、地方公共団体で働く保健師には、計画策定・施策化の活動が求められるようになり、国が都道府県に通知した保健師活動指針にも明記された。

また、平成 20 年には保健師基礎教育カリキュラムが改正され、地域の健康課題の解決に必要な社会資源を開発し、施策に反映する能力を養うことが新たに強化された。

研究申請者は大学で行う「施策化の授業」を通して、(1) 学生が保健師活動をイメージできない現状、(2) 教授などで保健師職としての経験や施策化の実践のないものが「施策化の授業」を担当することが多い現状において、学生に「施策化」の理解を促すことは困難と考える。さらに、(3) 保健所実習での学生自身による実習到達度判定においても、「施策化に関連する項目」のほとんどが「知識として分かるレベル」で終わっているのが現状である。

そこで、今後、ますます保健師に期待される施策化能力を高めるために、保健師基礎教育において、学生に適した具体的な授業レベルでの「教育内容の精選」、「教育方法の開発」および「教材の開発」が強く求められるようになった。

本研究で施策化とは、地域の健康課題の解決に向けての各種保健計画の策定、都道府県や市町村が策定する各種計画への参画・協力、保健計画を具体化するための企画立案、必要な予算の確保、実施体制の整備などの活動と定義した。

## 2. 研究の目的

保健師基礎教育における施策化に関する能力を高めるため、授業や実習レベルに着目した「教育内容の精選」、「教育方法の開発」および「教材開発」を行うことを目的とし、授業や実習などに応用可能な授業案および実習指導案を作成するものである。このことにより、保健師教育内容の充実とともに、保健師活動における施策化能力の向上の貢献をめざすものである。

## 3. 研究の方法

平成 20 年度の保健師基礎教育カリキュラム改正に伴い、新たに強化された「施策化」に関する教育方法の開発を目指し、平成 22 年 4 月から 26 年 3 月まで研究した。

研究期間及び調査対象および調査方法・内容は以下のとおりである。

(1) 平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月では、

保健師としての行政経験、または、施策化に関する研究があり、現に保健師基礎教育で施策化に関する授業を行っている教授等看護教員を対象に、施策化に関する授業の実際について面接調査を実施した。

地域看護学実習で指導している保健師(実習指導者)を対象に、施策化に関する指導実態について面接調査を実施した。

(2) 平成 23 年 4 月～平成 24 年 3 月では、

看護系大学の担当教員を対象に、施策化のための教育内容・方法、教材などの授業実態を把握するため郵送法による無記名自記式質問紙調査を実施した。

実習指導者を対象に、指導内容・方法、教材などの実習指導実態を把握するため郵送法による無記名自記式質問紙調査を実施した。

(3) 平成 24 年 4 月～平成 26 年 3 月では、これまでの研究結果を踏まえ、看護教員及び実習指導者らと保健師基礎教育の施策化に関する授業案および実習指導案を作成し、これらを実践し有効性について確証を得た。

## 4. 研究成果

(1) 施策化の授業・演習を担当している教授等看護教員および実習指導者を対象とした、施策化に関する教育について半構成的面接法による調査

教員は、<施策化のとらえ方>では保健師が施策化にかかわるレベルの曖昧さと混乱など、<施策化に関するスキル>では、地域の共通ニーズを見出す力など、<施策化に関して求める卒業時のレベル>では施策化に向けたシステム作成の必要性の理解などが抽出された。

実習指導者は、<施策化のとらえ方>では、施策化に対する認識の曖昧さと概念の混乱、保健師本来の業務という確信など、<実習生の反応>では、施策化の用語の理解不足など、<施策化に関して求める卒業時のレベル>では地域の問題の明確化、施策化の一連のプロセスの理解などが抽出された。

教員、実習指導者いずれもが施策化の認識・用語の理解には個人差があり、曖昧さと混乱が見られた。しかし、卒業時のレベルについて教員はシステム作成の必要性の理解であり、実習指導者は地域の問題の明確化、施策化の一連のプロセスの理解など、より具体的な内容を求めている。

(2) 全国の看護系大学の教員 178 人を対象とした、施策化に関する教育実態及び学習到達レベルに対する認識を明らかにするための調査

分析方法は、各調査項目の基本統計量を算出し、基本属性別に保健師基礎教育における施策化に関する学生に期待する学習到達レベルの認識程度、さらに現行と一年間教育との期待する学習到達レベルの認識程度を比較するため Mann Whitney-U test を用いた。

回答者は 59 人、回答率 33.1%、有効回答率 100%で、45.8%が教授であり、教員経験は 12.5 年 ± 10.4 年と経験豊富な教員によって教育がされていた。また、「施策化への関心有り」が 86.4%、「施策化の経験有り」が 66.1%と高かった。これはカリキュラム改正により施策

化が教育内容として強化されたことに対して、このような背景を有する教員が積極的に取り組んでおり、また、本調査にも回答していると考えられる。

### 保健師基礎教育における施策化の教育内容の実態

現在、施策化に関する授業は3年次の「地域看護活動論」「保健計画関連」「地域診断」で実施しているが、1年間教育では新たに加わる「地域看護管理論」が最も多く、「実習」での強化も示唆された。授業・演習のコマ数は8.2±10.6コマであり、適当と考えている者が多いことから、限られた授業時間数の中で「施策化」に関して使える限度と捉えていると考えられる。

施策化の授業内容は「2.行政保健師にとって施策化の必要性・意義」が100%であり、次いで「4.施策化のプロセス」89.8%、「5.施策化の事例の説明」76.3%、「12.地域診断」74.6%の順に多いことから、保健師教員は施策化の必要性・意義を踏まえて、「事例」を用いて「地域診断」「施策化のプロセス」など、実践的な教育内容や・教育方法・教材を考えていることが分かった。一方、「10.企画書の作成」25.4%、「9.プレゼンテーション」20.3%、「8.合意形成」20.3%、「7.予算について」18.6%の項目の実施状況は低かった。

これらの項目は基礎教育ではレベルが高いと考え、施策化の授業時間数や教育方法の難しさから、授業内容の実践としては低くなったと考える。保健師現任教員レベルと捉えているとも考えられる。

### 施策化の教育方法・教材

教育方法は「講義中心」が81.4%と最も多く、次いで「事例」66.1%、「演習」54.2%の順で多い。このことは、施策化はこれまでの看護教育にはない、かつ、イメージがつかない領域のため、授業をする上で教員が苦慮しているところである。講義中心の教育方法による限界を感じ事例の活用、演習方法による授業展開していることがわかった。

一方、学生の反応が良かった授業は「事例をもとにした演習」「グループワークを交えた演習」などである。教育内容として実施が少ない「10.企画書の作成」、「9.プレゼンテーション」、「8.合意形成」はグループワークを進めることで、施策化に必要な能力を高めることに繋がり教育の上で有効と考える。このことから、教育方法の更なる工夫・開発が望まれる。

「教材」は「市販のテキスト」が81.4%と最も多く、次いで「教員自身が作成した教材」57.6%の順であり、学生の反応が良かったものは「教員自身が作成した教材」49.2%であった。授業に用いる教材は限られているため、多岐に及ぶ教材が望まれている。学生の反応から、「施策化のプロセス」や「施策化の事例を用いた演習」が展開できる教材を開発する必要性が改めて示唆された。

1年間教育で卒業時まで学生が理解して

### ほしいと教員が期待する学習到達レベル

保健師基礎教育における施策化に関する学生の学習到達レベルを11項目とし、『非常にそう思う』『まあそう思う』『あまり思わない』『全く思わない』の4件法で回答を求めた。学習到達レベルは、

- 「1.施策化の考え方が理解できる」
- 「2.保健師にとって重要な活動の一つであることが理解できる」
- 「3.地域保健活動の展開の一環として理解できる」
- 「4.地域診断の演習により、施策化の必要性が理解できる」
- 「5.保健計画作成の演習等により、施策化に結びつけることが理解できる」
- 「6.施策化のプロセスを説明することができ、そのプロセスの必要性を理解できる」
- 「7-1.施策化のプロセスの演習等により基礎的な能力を理解できる(予算化)」
- 「7-2.(合意形成)」
- 「7-3.(プレゼンテーション)」
- 「7-4.(企画書の作成)」
- 「8.地方自治体の政策、施策、事業化を事例により説明できる」

とした。

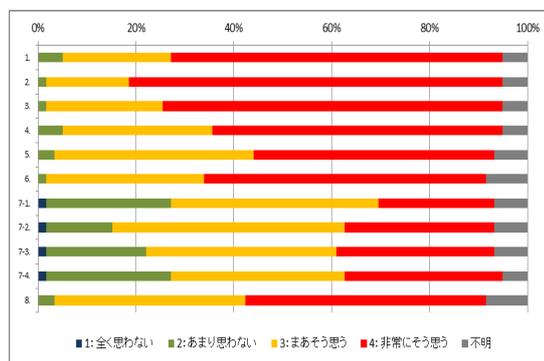
教員が『非常にそう思う』と回答した項目は「2.保健師にとって重要な活動の一つであることが理解できる」76.3%、「3.地域保健活動の展開の一環として理解できる」69.5%、「1.施策化の考え方が理解できる」67.8%の順であった。また、現行の6ヵ月教育より1年間教育の期待は約15%と高い傾向が認められた。

教員の1年間教育での施策化の学習到達レベルの期待は非常に高い。

特に、教員は「7-3.(プレゼンテーション)」32.2%、「7-4.(企画書の作成)」32.2%、「7-2.(合意形成)」30.5%、「7-1.(予算化)」23.7%についての期待が高く、実習指導者よりも大きいことが明らかになった。(図1)

その期待に応えるため、教員間での共通認識と実習指導者との連携調整が必要である。

図1. 1年間教育で卒業時まで学生が理解してほしいと教員が期待する学習到達レベル



### 教員の基本属性別にみた1年間教育で教員が期待する学習到達レベルの項目との関連

施策化に関する授業の「コマ数」ではコマ数が多いほど有意差のある項目は多く、「1. 施策化の考え方が理解できる」「6. 施策化のプロセスを説明することで、そのプロセスの必要性を理解できる」と「7-2.(合意形成)」「8. 地方自治体の政策、施策、事業化を事例により理解できる」を除く項目に有意差が見られた。このことにより、有意差が見られなかった項目は施策化の基本的内容として教員全体が捉えているためと考える。次に「施策化への関心有り」では「5. 保健計画作成の演習等により、施策化に結び付けることが理解できる」、「7-3.(プレゼンテーション)」「7-4.(企画書の作成)」に有意差が見られた。つまり施策化への関心の高さは学生に対して実践的なレベルまで期待しており、質の高い教育の必要性を感じていると考える。また、職位、23年度授業担当、施策化経験、研修受講と学習到達レベルとは有意差が認められなかった(表1)。

表1. 教員の基本属性別にみた1年間教育で卒業時までに学生が理解してほしいと教員が期待する学習到達レベルの項目との関連

項目	教員経験	P	職位	P	コマ数	P	授業担当年度	P
1.	5年未満	0.248	教授	0.171	2コマ以下	0.142	平成23年度該当しない	0.405
	5年以上		その他		3コマ以上		平成23年度該当した	
2.	5年未満	1.000	教授	1.000	2コマ以下	0.005	平成23年度該当しない	0.302
	5年以上		その他		3コマ以上		平成23年度該当した	
3.	5年未満	0.021	教授	0.898	2コマ以下	0.015	平成23年度該当しない	0.482
	5年以上		その他		3コマ以上		平成23年度該当した	
4.	5年未満	0.102	教授	0.474	2コマ以下	0.010	平成23年度該当しない	0.283
	5年以上		その他		3コマ以上		平成23年度該当した	
5.	5年未満	0.455	教授	0.481	2コマ以下	0.054	平成23年度該当しない	0.773
	5年以上		その他		3コマ以上		平成23年度該当した	
6.	5年未満	0.372	教授	1.000	2コマ以下	0.013	平成23年度該当しない	0.210
	5年以上		その他		3コマ以上		平成23年度該当した	
7-1.	5年未満	0.979	教授	0.471	2コマ以下	0.012	平成23年度該当しない	0.824
	5年以上		その他		3コマ以上		平成23年度該当した	
7-2.	5年未満	0.181	教授	0.282	2コマ以下	0.078	平成23年度該当しない	0.487
	5年以上		その他		3コマ以上		平成23年度該当した	
7-3.	5年未満	0.538	教授	0.072	2コマ以下	0.021	平成23年度該当しない	0.952
	5年以上		その他		3コマ以上		平成23年度該当した	
7-4.	5年未満	0.910	教授	0.485	2コマ以下	0.002	平成23年度該当しない	0.806
	5年以上		その他		3コマ以上		平成23年度該当した	
8.	5年未満	0.551	教授	0.992	2コマ以下	0.133	平成23年度該当しない	0.853
	5年以上		その他		3コマ以上		平成23年度該当した	

黄色の罫線行:P<0.05、水色の罫線行:P<0.1

項目	教員経験	P	施策化経験	P	施策化への関心度	P	研修受講の有無	P
1.	5年未満	1.000	経験あり	0.890	非常に関心あり	0.205	研修受講あり	0.680
	5年以上		経験なし		その他		研修受講なし	
2.	5年未満	0.949	経験あり	0.941	非常に関心あり	0.235	研修受講あり	0.699
	5年以上		経験なし		その他		研修受講なし	
3.	5年未満	0.381	経験あり	0.941	非常に関心あり	0.307	研修受講あり	0.481
	5年以上		経験なし		その他		研修受講なし	
4.	5年未満	0.515	経験あり	0.328	非常に関心あり	0.145	研修受講あり	0.092
	5年以上		経験なし		その他		研修受講なし	
5.	5年未満	0.159	経験あり	0.314	非常に関心あり	0.021	研修受講あり	0.287
	5年以上		経験なし		その他		研修受講なし	
6.	5年未満	0.417	経験あり	0.896	非常に関心あり	0.181	研修受講あり	0.108
	5年以上		経験なし		その他		研修受講なし	
7-1.	5年未満	0.782	経験あり	0.808	非常に関心あり	0.250	研修受講あり	0.383
	5年以上		経験なし		その他		研修受講なし	
7-2.	5年未満	0.838	経験あり	0.827	非常に関心あり	0.348	研修受講あり	0.681
	5年以上		経験なし		その他		研修受講なし	
7-3.	5年未満	0.791	経験あり	0.755	非常に関心あり	0.008	研修受講あり	0.559
	5年以上		経験なし		その他		研修受講なし	
7-4.	5年未満	0.808	経験あり	0.908	非常に関心あり	0.010	研修受講あり	0.822
	5年以上		経験なし		その他		研修受講なし	
8.	5年未満	0.015	経験あり	0.989	非常に関心あり	0.434	研修受講あり	0.087
	5年以上		経験なし		その他		研修受講なし	

黄色の罫線行:P<0.05、水色の罫線行:P<0.1 p-value:mann-Whitney U-test

## 今後の課題

教員は施策化の授業をより多く担当することによって、授業内容の精査、到達度の明確化、教育方法・教材の工夫・開発等が推進されると考える。また、新たに強化された施策化の基礎的教育の充実が保健師活動の向上につながると考え、研究的に取り組む必要がある。また、施策化の教育内容及び学習到達レベルについては、教員間で共通認識を図るとともに実習指導者との調整が必要である。

## (3) 3都道府県の地域看護学実習の実習指導者1,685人を対象とした、施策化に関する指導実態及び学習到達レベルに対する認識の調査

分析方法は教員調査と同様とした。

回答者は355人、回答率21.6%、有効回答率98.6%で、所属は市町村45.1%、都道府県・中核市・政令市52.3%、保健師経験年数「平均18.2±10.3年」、「施策化の経験有り」が75.4%、「施策化の関心有り」が90.0%と高かった。実習指導者は施策化に対する経験を持ち、関心も非常に高く、49.7%が学生に施策化について説明をしていた。

### 施策化に関する指導内容の実態

指導内容は、「2. 行政保健師にとって施策化の必要性・意義」82.0%が最も多く、次いで「12. 地域診断」73.4%、「13. 保健計画」54.0%などあることから、地域診断から保健計画までの過程について、具体的かつ実践的な内容を説明・指導している実態が明らかになった。しかし、教員で順位が高い「4. 施策化のプロセス」は48.3%、「5. 施策化の事例の説明」は51.4%であり、保健師にとって身近な内容にも関わらず少なかった。これらの項目は指導・説明に困難さを感じていると考えられる。

また、「8. 合意形成」は31.4%で教員より約10%高く「7. 予算について」12.6%であった。しかし、「10. 企画書の作成」9.2%、「9. プレゼンテーション」10.3%については教員の授業実施状況と比べ約半数と少なかった。これらの項目は教員との乖離が見られ、施策化の指導の難しさに加え、保健師現任教育レベルと捉えていると考える。

### 施策化の指導方法・教材

指導方法は「講義中心」が55.1%と最も多く、次いで、「実習施設の事業例の説明」38.9%、「事例活用」30.6%の順で多かった。保健所や市町村保健センターで行う実習であるからできる「事業」や「施設の事例」を用いて指導・説明をしている。

教材を活用している者は13.7%と少なく、教材を望んでいる者も15.7%と少ないが、具体的な施策化に関する事例集や指導マニュアルを望む声があった。

実習指導案は、これらの実態を考慮して保健師活動の実践から作成する必要性が再確認できた。

1年間教育で卒業時までに学生が理解して

## ほしいと実習指導者が学生に期待する学習到達レベル

実習指導者の学生に期待する学習到達レベルの認識で『非常にそう思う』と回答した項目は、「2. 保健師にとって重要な活動の一つであることが理解できる」41.1%、「3. 地域保健活動の展開の一環として理解できる」37.7%、「1. 施策化の考え方が理解できる」37.4%の順で教員と同様な順位であった。また、現行の6ヵ月教育より1年間教育の期待は約10%と高い傾向が認められた。

教員と比べると、実習指導者の1年間教育での施策化の学習到達レベルの期待は約30%も低く、「7. 施策化のプロセスの演習等により基礎的な能力を理解できる」の「7-2. (合意形成)」17.1%、「7-4. (企画書の作成)」16.0%、「7-3. (プレゼンテーション)」15.1%、「7-1. (予算化)」9.1%であり、教員よりかなり低かった。(図2)

実習指導者は、施策化の到達レベルについては教員と異なり現実的に捉えていると考えられる。

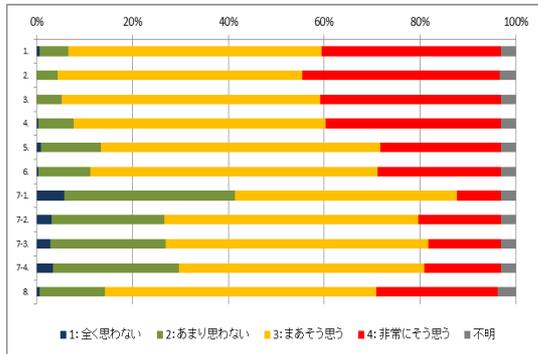


図2. 1年間教育で卒業時まで学生が理解してほしいと実習指導者が学生に期待する学習到達レベル

## 実習指導者の基本属性別にみた1年間教育で実習指導者が期待する学習到達レベルの項目との関連

「施策化への関心有り」と有意差があった項目は「7. 施策化のプロセスの演習等により基礎的な能力を理解できる」の4項目である「7-1. (予算化)」から「7-4. (企画書の作成)」には有意差が見られなかった。これらの項目は、基礎教育では難しいと捉えていると考える。これ以外の項目は、有意差が見られたことより、施策化の関心が有る実習指導者は施策化に関して期待が高いことが分かった。

また、「施策化の経験有り」は、「1. 施策化の考え方が理解できる」「2. 保健師にとって重要な活動の一つであることが理解できる」「3. 地域保健活動の展開の一環として理解できる」に有意差が見られた。経験年数、研修受講と学習到達レベルとは有意差が認められなかった(表2)

表2. 実習指導者の基本属性別にみた1年間教育で卒業時まで学生が理解してほしいと実習指導者が期待する学習到達レベルの項目との関連

項目	経験年数	P	所属	P	実習担当年度	P
1.	20年以上	0.571	都道府県・中核市	0.058	平成23年度担当しない	0.008
	20年未満		市町村		平成23年度担当した	
2.	20年以上	0.521	都道府県・中核市	0.037	平成23年度担当しない	0.070
	20年未満		市町村		平成23年度担当した	
3.	20年以上	0.193	都道府県・中核市	0.305	平成23年度担当しない	0.060
	20年未満		市町村		平成23年度担当した	
4.	20年以上	0.210	都道府県・中核市	0.134	平成23年度担当しない	0.028
	20年未満		市町村		平成23年度担当した	
5.	20年以上	0.547	都道府県・中核市	0.188	平成23年度担当しない	0.065
	20年未満		市町村		平成23年度担当した	
6.	20年以上	0.987	都道府県・中核市	0.124	平成23年度担当しない	0.215
	20年未満		市町村		平成23年度担当した	
7-1.	20年以上	0.452	都道府県・中核市	0.646	平成23年度担当しない	0.155
	20年未満		市町村		平成23年度担当した	
7-2.	20年以上	0.466	都道府県・中核市	0.957	平成23年度担当しない	0.104
	20年未満		市町村		平成23年度担当した	
7-3.	20年以上	0.931	都道府県・中核市	0.912	平成23年度担当しない	0.258
	20年未満		市町村		平成23年度担当した	
7-4.	20年以上	0.297	都道府県・中核市	0.436	平成23年度担当しない	0.661
	20年未満		市町村		平成23年度担当した	
8.	20年以上	0.168	都道府県・中核市	0.517	平成23年度担当しない	0.227
	20年未満		市町村		平成23年度担当した	

黄色の網掛け:P<0.05, 水色の網掛け:P<0.1

項目	施策化の経験の有無	P	施策化の関心度	P	研修受講の有無	P
1.	経験あり	0.003	非常に関心あり	0.006	研修受講あり	0.931
	経験なし		その他		研修受講なし	
2.	経験あり	0.002	非常に関心あり	0.004	研修受講あり	0.328
	経験なし		その他		研修受講なし	
3.	経験あり	0.009	非常に関心あり	0.002	研修受講あり	0.315
	経験なし		その他		研修受講なし	
4.	経験あり	0.092	非常に関心あり	0.005	研修受講あり	0.123
	経験なし		その他		研修受講なし	
5.	経験あり	0.838	非常に関心あり	0.024	研修受講あり	0.110
	経験なし		その他		研修受講なし	
6.	経験あり	0.224	非常に関心あり	0.033	研修受講あり	0.132
	経験なし		その他		研修受講なし	
7-1.	経験あり	0.423	非常に関心あり	0.847	研修受講あり	0.394
	経験なし		その他		研修受講なし	
7-2.	経験あり	0.304	非常に関心あり	0.379	研修受講あり	0.372
	経験なし		その他		研修受講なし	
7-3.	経験あり	0.494	非常に関心あり	0.157	研修受講あり	0.630
	経験なし		その他		研修受講なし	
7-4.	経験あり	0.173	非常に関心あり	0.109	研修受講あり	0.610
	経験なし		その他		研修受講なし	
8.	経験あり	0.382	非常に関心あり	0.003	研修受講あり	0.942
	経験なし		その他		研修受講なし	

p-value:mann-Whitney U-test

## 今後の課題

実習指導者は、保健所や市町村保健センターならではの事業や施設の事例を活用した指導を行っていた。学生たちが学内で行う授業を深く理解できるよう実践的な教材を活用することは意義がある。

また、施策化の事例集や指導マニュアル等を望む声があることから、有効な実習指導案を作成することが急がれる。

## (4) 教員と実習指導者の1年間の保健師基礎教育における施策化の学習到達レベルの期待の相違

『非常にそう思う』と回答した者の割合の乖離が大きく、「7-4. (企画書の作成)」以外は、

教員のほうがすべての項目において有意差があった。教員の期待は高く、実習指導者は実践活動を踏まえて現実的に捉えている傾向が示された。

#### (5) 授業案及び実習指導案の作成

授業案は、これまでの成果から「施策化の考え方や必要性」を理解でき「保健活動の展開の一環であり、保健師にとって重要な活動」であることを「施策化のプロセスの演習」を通して理解できるよう構成した。授業案は1コマ90分授業で10コマとし、2段階とした。1段階は「地域診断 - 保健計画作成プロセス」(講義2、演習6)で、市販テキストから2事例を活用し、町全体の健康課題を特定する事例<sup>1)</sup>から、情報量が多く、保健・医療・福祉など、より総合的視点から健康課題を特定する事例<sup>2)</sup>へと難易度を上げ演習を2回繰り返し行う。2段階は「事業化・施策化」(講義1、演習1)で、副読本<sup>3)</sup>の事例を活用し、プロセスごとに事業化がうまくいったと考える場面と理由、保健師の役割を読み取る。授業方法は、演習過程での学生間の発表や学生自らが作成した演習結果と事例執筆(テキスト)の考えを突合させるなど、学生の主体性を促すことで、保健師活動への関心を高め、地域診断から施策化へのプロセスの理解を深めるよう工夫した。

実習指導案は、研究結果から、実習指導者自らが事業化の振り返りが不十分なことから、学生指導に不安や戸惑いがあると考えた。これらを踏まえて、保健師が実施した事業・施策化を説明するための振り返りができ、しかも実習指導案にもなる施策化のプロセスのフォーマットを作成した。すでに村山・研究申請者が作成した事業化の8つのプロセス「1.事業化のきっかけ」「2.住民ニーズの把握と課題の明確化」「3.企画と決定」「4.合意形成」「5.実施体制づくり」「6.実施中の進行管理」「7.事業の評価」「8.今後の波及効果、結果利用」を使用し、新たに「事業概要 事業化の8つのプロセス毎に「活動の実際についてのポイント」「促進させた要因」「阻害となった要因」「改善すべき点」を様式化し、記述・説明内容例も提示した。実際に保健師2名が自ら関わった事業を、この様式を用いて整理・記述したものを、保健師研修で報告したところ、プロセスと着眼点がわかり、初めて事業化する保健師に有効であり、学生に実習指導する上でも活用できるという意見を多く得ることができた。保健師にも学生にも施策化を指導する上で有効な実習指導案になったと考える。

今後は、研究成果である施策化に関する授業案、実習指導案を継続的に実証すると共に誌上発表などにより、多方面からの意見を踏まえて更なる深化に努める予定である。

#### 文献

1) 麻原きよみら：支援計画の立案、エッセンシャル地域看護学 第2版、p.110~112、

医歯薬出版、2008

2) 中村裕美子ら：地域診断演習、標準保健師講座 1、地域看護学概論、p.122~133、医学書院、2008

3) 村山正子、丸山美知子ら：高齢者自立支援事業、場内教育(OJT)ガイドブック、p.49~54、保健婦現任教育研究会、2003

#### 5. 主な発表論文等

[学会発表](計7件)

丸山美知子、小林和成、朽木悦子

「保健師基礎教育における施策化の能力を高めるための実習指導内容と方法の実態」  
第72回日本公衆衛生学会、平成25年10月25日、三重県総合文化センター他)

小林和成、丸山美知子

「保健師基礎教育における施策化の能力を高めるための教育内容と方法の実態」  
第72回日本公衆衛生学会(平成25年10月25日、三重県総合文化センター他)

丸山美知子、大野絢子、小林和成

「保健師基礎教育における施策化の学習到達レベルに対する認識 その1 教員と実習指導保健師の比較」

第1回日本公衆衛生看護学会(平成25年1月14日、首都大学東京 荒川キャンパス)

大野絢子、丸山美知子、小林和成

「保健師基礎教育における施策化の学習到達レベルに対する認識 その2 教員の基本属性による比較」

第1回日本公衆衛生看護学会(平成25年1月14日、首都大学東京 荒川キャンパス)

小林和成、丸山美知子、大野絢子

「保健師基礎教育における施策化の学習到達レベルに対する認識 その3 実習指導保健師の基本属性による比較」

第1回日本公衆衛生看護学会(平成25年1月14日、首都大学東京 荒川キャンパス)

丸山美知子、大野絢子、小林和成

「保健師基礎教育における施策化の能力を高めるための教育方法の開発に関する研究 その1」

第71回日本公衆衛生学会(平成24年10月26日、山口市市民会館他)

大野絢子、丸山美知子、小林和成、朽木悦子

「保健師基礎教育における施策化の能力を高めるための教育方法の開発に関する研究 その2」

第71回日本公衆衛生学会(平成24年10月26日、山口市市民会館他)

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

丸山美知子(MARUYAMA, Michiko)

東邦大学・看護学部・教授

研究者番号：00291120

##### (2) 研究分担者

大野絢子(ONO, Ayako)

群馬パーサ大学・保健科学部・教授

研究者番号：00251132